



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 石橋 昭男

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	403,282	11.2	20,776	72.9	22,609	63.6	14,574	91.8
27年3月期第3四半期	362,553	0.0	12,018	△23.1	13,818	△20.0	7,600	△21.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 15,236百万円 (80.2%) 27年3月期第3四半期 8,456百万円 (△15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	271.74	271.59
27年3月期第3四半期	140.82	140.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	277,440	169,456	61.1	3,158.37
27年3月期	255,151	158,299	61.8	2,941.01

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 169,394百万円 27年3月期 157,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	8.1	24,000	36.1	26,000	29.8	16,350	40.7	304.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)伊東秀商事株式会社

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照下さい。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	54,636,107株	27年3月期	54,636,107株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,002,431株	27年3月期	1,001,818株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	53,633,916株	27年3月期3Q	53,969,648株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
売上及び仕入の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における日本経済の状況は、輸出産業を中心とする企業業績、大手企業等によるベースアップや雇用情勢の改善などから経済活動や個人消費には明るい兆しが見られるものの、世界的な株価や為替の動向、消費マインドの変化や地域間格差など、先行き不透明感は依然として拭えず、消費の基調は予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種／業態を越えた企業間の提携、競合企業の新規出店や新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境のなか、中期的な経営戦略として、当社グループが得意とする美と健康の分野に特化した「ビッグデータの収集と活用」および「マーケティング技法の充実」を基軸に、「顧客理解の深化」「専門性・独自性の確立」「事業規模の拡大」に努めることにより、競争優位性を確立し、「美と健康の分野になくてはならない企業グループ」を目指してまいりました。

上記の経営戦略を踏まえ、これまでの施策の精度をさらに向上させるべくCRMを活かした高いマーケティングとデータ分析に基づく効率的かつ効果的な販促策の実行、垂直連携体制の構築、中核事業会社の成功事例を活用したグループ企業の再活性化、インバウンド需要獲得に向けた各種施策の推進や訪日外国人観光客に特化した業態の展開、高い専門性と利便性の提供、調剤事業の拡大、小商圏化する市場の中で当社グループならではのファンづくりを強化するなど、他社に先駆けたこれら施策を積極的に推し進めております。

具体的には、グループの重要業績評価指標、いわゆるKPIを設定し事業子会社各社の経営効率の改善を図るとともに、サプライチェーン全体の効率化に向けたチームMD等を含め、製・配・販の垂直連携体制の更なる深化とシナジーの最大化を推し進め、マツモトキヨシの成功事例を水平展開することでグループ企業の収益改善に取り組み、訪日外国人観光客向けの免税対応店舗は、首都圏・関西圏に留まらず地域の繁華街や観光スポットなどに隣接する店舗および今後の利用が期待できる新規店舗を含め275店舗に拡大しました。

また、昨年リリースした「マツモトキヨシ公式アプリ」は320万ダウンロードを獲得し、7月には6つのサービス（①各子会社のホームページを公式サイトに統合、②会員一人様毎のマイページ機能を新設、③リアル店舗とオンラインストア会員様のポイント統合、④取り扱い商品情報をオンライン上で閲覧、⑤WEB上で店頭在庫・価格の確認ができる、⑥26店舗で先行実施のお取り置き・お取り寄せサービス）を拡充するとともに、9月には海外でのECに出店するなどオムニチャネル化に向けた基盤整備も着実に推進してまいりました。

さらに、来るべく超高齢化社会や規制緩和の動向を踏まえ、美と健康の分野に特化した商品・サービスを展開する次世代ヘルスケア店舗『暮らしのヘルスケアショップ matsukiyo LAB新松戸駅前店』を創業の地である松戸市内にオープンしました。この店舗では検体測定室での血液検査をはじめ、グレーゾーン解消制度を活用した業界初の新たな検査サービスとして「口腔内環境チェック」も実施しており、「信頼される地域に密着したかかりつけの薬局（ドラッグストア）」としての機能を常に進化させております。このように、当社グループでは、多様化するニーズやライフスタイルにきめ細かく対応することで、お客様一人ひとりの美と健康に関するお悩みをサポートできる環境を整えてまいりました。

海外事業戦略としましては、9月より越境ECとして中国の天猫国際に出店し、中国ネット市場への参入を図るとともに、10月には、タイ王国で海外初出店（セントラル&マツモトキヨシ リミテッドが運営）となる「ラプラオ店」を、12月には2号店となる「ピンクラオ店」をそれぞれオープンしました。

新規出店に関しましては、新たな業態として外国人観光客に特化した業態店5店舗、アウトレットモール業態店2店舗を含めグループとして83店舗（フランチャイズ4店舗を含む）オープンし、既存店舗の活性化を重点に55店舗の改装を実施、各種の環境変化により将来業績に貢献の見込めない59店舗を閉鎖し、13店舗のスクラップ&ビルドを実行しました。（※前期まで新規出店および閉鎖店舗の内数として開示しておりましたスクラップ&ビルドは今期より外数にて開示しております。）

その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は1,552店舗となり、前期末と比較して24店舗増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高4,032億82百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益207億76百万円（同72.9%増）、経常利益226億9百万円（同63.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益145億74百万円（同91.8%増）となり、売上および各利益とも第3四半期連結累計期間における過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、比較的天候に恵まれ、インバウンド需要も伸長したことから、医薬品および化粧品が好調に推移しましたが、暖冬傾向から冬物を中心にシーズン商品が低調な推移となりました。

展開を強化しております調剤事業に関しましては、既存店への併設を含め高い収益性の見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから引き続き順調に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に、冬物シーズン商品が低調な推移となったものの、上半期同様一部のフランチャイズ契約企業においてはインバウンド需要の拡大が継続し、平成27年3月より株式会社いない、株式会社フード三国への商品供給を開始するとともに、既存契約企業の新規出店によりフランチャイズ向けの卸売売上高は拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は3,888億30百万円（前年同期比11.4%増）、卸売事業126億7百万円（同9.0%増）、管理サポート事業18億44百万円（同11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,774億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて222億88百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が172億30百万円、受取手形及び売掛金が26億82百万円、商品が24億4百万円、投資その他の資産のその他が11億23百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,079億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億32百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が13億80百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が102億25百万円、流動負債のその他が15億27百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,694億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億56百万円増加いたしました。主な要因は、配当金37億54百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益145億74百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月12日の「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であった伊東秀商事株式会社と株式会社PALTACは、平成27年10月1日を効力発生日として、株式会社PALTACを存続会社とする吸収合併を行いました。

これに伴い、伊東秀商事株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,037	28,267
受取手形及び売掛金	15,100	17,782
商品	64,926	67,331
貯蔵品	715	774
その他	21,444	20,581
貸倒引当金	△66	△53
流動資産合計	113,157	134,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,920	41,084
その他	28,716	29,941
有形固定資産合計	70,637	71,026
無形固定資産		
のれん	10,446	9,309
その他	3,827	3,661
無形固定資産合計	14,274	12,970
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,919	36,196
その他	21,618	22,742
貸倒引当金	△456	△179
投資その他の資産合計	57,082	58,759
固定資産合計	141,993	142,756
資産合計	255,151	277,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,359	72,584
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	6	—
未払法人税等	3,501	3,360
賞与引当金	3,106	1,726
ポイント引当金	2,473	3,387
資産除去債務	9	9
その他	11,251	12,779
流動負債合計	83,008	93,847
固定負債		
退職給付に係る負債	535	345
資産除去債務	4,642	4,745
その他	8,666	9,046
固定負債合計	13,844	14,137
負債合計	96,852	107,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	22,832	23,027
利益剰余金	111,715	122,535
自己株式	△3,486	△3,490
株主資本合計	153,113	164,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	5,269
その他の包括利益累計額合計	4,625	5,269
新株予約権	47	61
非支配株主持分	512	—
純資産合計	158,299	169,456
負債純資産合計	255,151	277,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	362,553	403,282
売上原価	258,783	286,274
売上総利益	103,770	117,007
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	636	914
給料及び手当	34,227	35,038
賞与引当金繰入額	1,629	1,751
退職給付費用	664	700
地代家賃	20,328	21,641
その他	34,265	36,185
販売費及び一般管理費合計	91,751	96,231
営業利益	12,018	20,776
営業外収益		
受取利息	142	128
受取配当金	271	247
固定資産受贈益	517	454
発注処理手数料	482	602
その他	450	437
営業外収益合計	1,865	1,871
営業外費用		
支払利息	29	19
現金過不足	7	11
その他	29	7
営業外費用合計	65	38
経常利益	13,818	22,609
特別利益		
固定資産売却益	12	41
企業結合における交換利益	—	729
その他	100	28
特別利益合計	113	799
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	599	1,407
その他	304	546
特別損失合計	905	1,954
税金等調整前四半期純利益	13,026	21,454
法人税、住民税及び事業税	4,720	7,582
法人税等調整額	675	△721
法人税等合計	5,395	6,860
四半期純利益	7,630	14,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,600	14,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	7,630	14,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	643
その他の包括利益合計	825	643
四半期包括利益	8,456	15,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,391	15,217
非支配株主に係る四半期包括利益	64	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	199,793	149,100	108	11,456	2,093	362,553	—	362,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	171	170	245,868	39,793	7,396	293,399	△293,399	—
計	199,965	149,270	245,976	51,250	9,490	655,953	△293,399	362,553
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,536	2,058	1,232	450	△396	12,880	△861	12,018

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△861百万円には、のれんの償却額△970百万円及びセグメント間取引消去108百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額599百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で85百万円、「その他小売事業」で529百万円、「管理サポート事業」で1百万円となり、連結決算における消去・調整で△16百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	230,138	158,691	108	12,498	1,844	403,282	—	403,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	154	272,006	21,914	9,710	303,842	△303,842	—
計	230,194	158,845	272,115	34,413	11,555	707,124	△303,842	403,282
セグメント利益	14,933	4,555	614	346	666	21,115	△339	20,776

(注) 1. セグメント利益の調整額△339百万円には、のれんの償却額△964百万円及びセグメント間取引消去624百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,407百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で822百万円、「その他小売事業」で313百万円、「管理サポート事業」で127百万円となり、連結決算における消去・調整で143百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	388,830	111.4
卸売事業	12,607	109.0
管理サポート事業	1,844	88.1
合計	403,282	111.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	124,293	115.0
化粧品	147,789	114.8
雑貨	75,563	105.3
食品	40,631	101.6
小計	388,277	111.4
卸売事業	12,299	108.8
合計	400,577	111.3

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	79,741	114.7
化粧品	108,199	112.7
雑貨	57,927	104.4
食品	35,781	101.5
小計	281,648	109.9
卸売事業	12,357	125.7
合計	294,005	110.5

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。